

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月4日
【事業年度】	第62期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	アジア航測株式会社
【英訳名】	Asia Air Survey Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 幸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル
【電話番号】	03(3348)2281（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン
【電話番号】	044(969)7230（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部副本部長 渡部 彰
【縦覧に供する場所】	アジア航測株式会社 神奈川支店 （神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウエンティワン） アジア航測株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー） アジア航測株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 明治安田生命大曾根ビル） アジア航測株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿二丁目6番8号 クリーンホーム千葉） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年9月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月
売上高 (千円)	19,376,421	18,495,446	19,993,519	17,505,360	17,214,376
経常利益又は 経常損失() (千円)	683,101	151,976	492,188	25,421	414,261
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,681,505	1,041,433	344,180	698,340	1,143,159
純資産額 (千円)	4,982,408	6,167,357	6,352,402	5,600,198	4,216,480
総資産額 (千円)	11,957,168	10,757,419	11,598,314	10,108,807	9,636,455
1株当たり純資産額 (円)	470.96	419.94	432.37	373.74	286.89
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	154.27	86.90	23.78	47.54	80.65
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	56.5	53.9	54.7	42.9
自己資本利益率 (%)	26.6	18.8	5.6	11.9	23.7
株価収益率 (倍)	-	-	16.31	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,817,620	736,796	1,288,798	511,023	295,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,972	250,914	1,134,289	92,313	1,486,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,386	586,108	74,345	175,255	298,921
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	913,342	813,116	893,279	1,487,245	594,433
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	977 (545)	957 (525)	943 (515)	951 (491)	997 (580)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年9月期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年9月	第59期 平成18年9月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月
売上高 (千円)	17,698,023	17,339,152	18,848,316	16,515,693	16,177,381
経常利益又は 経常損失() (千円)	363,430	69,470	525,243	119,956	285,287
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,194,792	1,000,952	355,973	524,831	1,163,282
資本金 (千円)	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000
発行済株式総数 (株)	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000	15,180,000
純資産額 (千円)	4,499,691	5,656,981	5,838,455	5,454,500	3,883,052
総資産額 (千円)	11,696,383	10,527,254	11,354,393	9,969,971	9,276,274
1株当たり純資産額 (円)	425.31	390.83	403.51	359.51	269.35
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	109.58	83.52	24.60	35.27	80.98
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	53.7	51.4	54.7	41.9
自己資本利益率 (%)	21.3	19.7	6.2	9.3	24.9
株価収益率 (倍)	-	-	15.77	-	-
配当性向 (%)	-	-	20.3	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	792 (322)	800 (331)	787 (343)	799 (341)	837 (356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成18年9月期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

昭和29年2月	東京都港区田村町五丁目4番地に資本金5,000万円をもってアジア航空測量株式会社を設立。
昭和29年10月	作業所を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地に設置。
昭和31年2月	運輸省より航空機使用事業免許をうけ、自社運航開始。本社を東京都港区田村町五丁目7番地へ移転。
昭和33年9月	福岡出張所（現福岡支店）設置。
昭和35年9月	大阪出張所（現大阪支店）設置。
昭和36年5月	倍額増資、資本金1億円となる。
昭和37年4月	名古屋出張所（現名古屋支店）設置。
昭和38年6月	株式額面金額を変更するため、アジア航測株式会社（旧商号梅北精機株式会社 昭和24年12月設立）を形式上の存続会社として合併、資本金1億50万円となる。
昭和38年10月	半額増資、資本金1億5,075万円となる。
昭和39年2月	3,000万円増資、資本金1億8,075万円となる。
昭和39年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年12月	本店を東京都世田谷区弦巻三丁目594番地へ移転。
昭和42年11月	仙台営業所（現仙台支店）設置。
昭和44年7月	1億1,925万円増資、資本金3億円となる。
昭和53年2月	2億円増資、資本金5億円となる。
昭和56年8月	厚木技術センター開設。
昭和57年10月	本店新社屋を東京都世田谷区弦巻に竣工。
昭和59年2月	7億7,200万円増資、資本金12億7,200万円となる。
昭和61年12月	定款の一部を変更し、事業目的の一部を変更及び追加。
平成元年12月	本店を東京都新宿区新宿四丁目2番18号新宿光風ビルへ移転。
平成10年10月	コンサルタント事業部（厚木地区）及び関連部署が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成12年6月	情報システム統括部（厚木地区）及びコンサルタント第二統括部（新宿地区）が品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年11月	新百合技術センター開設。
平成16年9月	全国91部門で品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得並びに本社及び新百合技術センターの関連部署が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成17年4月	新百合技術センター（公共システム部・経営情報部）が情報セキュリティに関するJIPDEC ISMS認証基準（Ver.2.0）の認証登録。
平成17年9月	本社、新百合技術センター及び新宿グリーンタワービルの全部門で環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001：2004」の認証を取得。
平成18年3月	復建調査設計株式会社と資本業務提携契約書を締結。
平成18年9月	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社と業務提携契約書を締結。
平成19年8月	株式会社オオバと業務提携に関する基本合意書を締結。
平成20年6月	本店を東京都新宿区西新宿六丁目14番1号新宿グリーンタワービル（現在地）へ移転。 本社機能を神奈川県川崎市麻生区万福寺1丁目2番2号新百合トウエンティワン（現在地）へ移転。
平成21年9月	全社で個人情報保護に関するJIPDEC「プライバシーマーク付与認定」（JIS Q 15001:2006準拠）を取得。

< 子会社の沿革 >

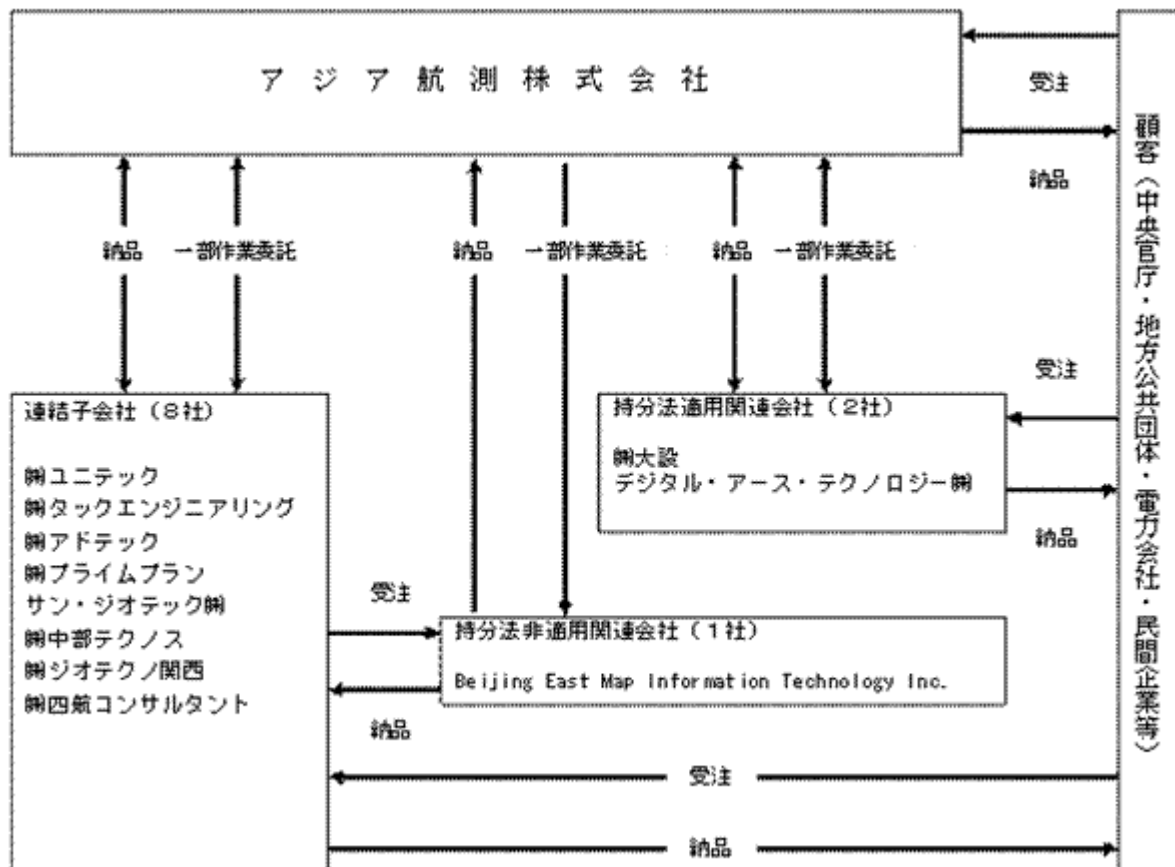
昭和40年11月 関西アジア航測株式会社（現 株式会社ジオテクノ関西）設立。
昭和44年12月 三光アジア航測株式会社（現 サン・ジオテック株式会社）設立。
昭和45年10月 東北アジア航測株式会社（現 株式会社アドテック）設立。
昭和46年 6 月 中部アジア航測株式会社（現 株式会社中部テクノス）設立。
昭和50年10月 北関東アジア航測株式会社（現 株式会社プライムプラン）設立。
昭和51年11月 株式会社東北アジアコンサルタント（現 株式会社タックエンジニアリング）設立。
昭和52年 4 月 北海道アジアコンサルタント株式会社（現 株式会社ユニテック）設立。
昭和53年 4 月 四国航測株式会社（現 株式会社四航コンサルタント）設立。
昭和55年10月 北陸アジア航測株式会社設立。
平成 2 年 4 月 株式会社シー・エム・シー設立。
平成 5 年 4 月 株式会社グランパス設立。
平成12年10月 北関東コンサルタント株式会社設立。
平成14年10月 株式会社プライムプランが北関東コンサルタント株式会社を吸収合併。
平成16年 1 月 株式会社中部テクノスが株式会社岐阜テクノス（旧 株式会社グランパス）及び北陸ジオコンサル
株式会社（旧 北陸アジア航測株式会社）の 2 社を吸収合併。
平成19年10月 株式会社ジオテクノ関西が株式会社シー・エム・シーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、主に中央官庁、地方公共団体及び電力会社等の公益事業体各社を主要顧客とし全国で営業展開しております。

情報システム事業では、測量・調査、デジタルマッピング、GIS（地理情報システム）、画像・計測技術等をベースに、都市計画等の行政支援システム構築、都市防災・斜面防災管理におけるデジタル計測等を行っております。建設コンサルタント事業では、各種計画、調査、設計技術等により、都市計画、道路・橋梁設計、環境、防災、地質、森林、土壌・地下水等の各種コンサルティング業務等を行っております。

なお、当連結会計年度の決算において、連結子会社は 8 社、持分法適用関連会社は 2 社であります。



(注) ㈱ロケーションビューは、当社が所有する全株式を譲渡したため、平成21年4月15日付けで持分法適用関連会社ではなくなっている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユニテック	札幌市東区	30,000	測量・調査	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱タックエンジニアリ ング	岩手県盛岡市	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱アドテック	仙台市宮城野 区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃貸して いる。
㈱プライムプラン	群馬県前橋市	20,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
サン・ジオテック㈱	千葉市中央区	10,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。 なお、当社所有の建物を賃貸して いる。
㈱中部テクノス	名古屋市名東 区	60,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱ジオテクノ関西	兵庫県西宮市	30,000	〃	100.0	-	測量・調査作業を委託している。
㈱四航コンサルタント	香川県高松市	20,000	〃	60.0	-	測量・調査作業を委託している。
(持分法適用関連会社) ㈱大設	兵庫県姫路市	10,000	測量・調査	40.0	0.0	測量・調査作業を委託している。
デジタル・アース・テ クノロジー㈱	東京都港区	100,000	画像コンテ ンツ販売	50.0	-	航空写真の撮影及び画像コンテン ツの制作を受託している。 役員の兼任等...兼任1名
(その他の関係会社) 国際航業ホールディ ングス㈱	東京都千代田 区	16,939,013	持株会社	0.0	30.8 (0.0)	当社が関連会社である。 営業取引及び役員の兼務等に関す る該当事項はない。

- (注) 1 上記各子会社はいずれも特定子会社には該当せず、かつ連結売上高に占める割合も100分の10以下である。
2 国際航業ホールディングス㈱は有価証券報告書を提出している。
3 ㈱ロケーションビューは、当社が所有する全株式を譲渡したため、平成21年4月15日付けで持分法適用関連会
社ではなくなっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム分野及び建設コンサルタント分野の業務を行う測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため、事業の種類別セグメントはない。	997名(580名)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
837名(356名)	42歳02ヶ月	14年01ヶ月	6,032,109円

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年10月30日に結成され、全アジア航測労働組合と称し、平成21年9月30日現在の組合員数は338名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末時点においては景気にやや持ち直しの動きが見られるものの、昨年から世界的な不況の影響を受け、企業収益の減少、雇用情勢の悪化等、全体としては厳しい状況で推移してまいりました。

当建設関連業界におきましては、防災事業等一部の公共事業において平成20年度補正予算の効果が見られましたが、地方自治体の公共事業関連経費の継続的な抑制等から、引き続き厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは新たな経営理念に則り、より高い利益創造を目指し事業を推進してまいりました。かねてより、当社グループは優位技術であるレーザー計測技術を駆使した防災関連事業を展開しておりますが、昨今の大規模自然災害の発生に対する国土の安全・安心への対策として、今期はより積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果も含め、国・地方自治体に対するプロポーザル方式での受注活動の成果等により、受注高は順調に推移いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における業績は、受注高は194億55百万円（前連結会計年度比14.0%増）、売上高は、当連結会計年度に受注したレーザー計測業務の大型事業が天候不順による撮影業務遅延の影響等で工期延長となり、売上計上が次期へ持ち越されたこと等により、172億14百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により、営業損益は1億67百万円の損失（前連結会計年度は営業利益56百万円）となりました。経常損益は持分法投資損失等の計上により4億14百万円の損失（前連結会計年度は経常損失25百万円）、また、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上や、繰延税金資産の取崩しにより、当期純損益は11億43百万円の損失（前連結会計年度は当期純損失6億98百万円）となりました。

主要な事業分野別業績は次のとおりであります。

情報システム分野では、新たに6機の航空機を導入し、自社機合計8機体制にて、航空レーザー計測装置「LASER BIRD」及び高精度デジタル航空カメラ「DMC」、さらには新規購入のヘリレーザー計測装置等を活用し、空間情報データの収集・解析に迅速な対応を行ってまいりました。また、プロポーザル方式による営業活動を推進し、特に補正予算関連業務の一つである砂防レーザー計測業務において着実に受注を確保してまいりました。その他、これまで培ってきた3次元空間情報技術を活用した「Land Viewer」や「図化名入」等のシステム販売を促進する等、最新のデジタル計測技術を駆使し積極的な営業展開をいたしました。その結果、受注高は132億45百万円（前連結会計年度比23.1%増）、売上高は113億65百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、デジタル計測技術を応用した防災対策事業を推進する一方で、新たに森林整備室を設置し、森林・自然環境保全への取り組みも強化してまいりました。また、土壌汚染対策ビジネスに関しても、日本国土開発株式会社との協力体制のもと、新工法（TSVE工法）による積極的な営業展開をしてまいりました。しかしながら、公共事業の収縮による厳しい価格競争や不動産市況の悪化等の影響を受け、受注高は62億10百万円（前連結会計年度比1.5%減）、売上高は58億48百万円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。

なお、受注残高につきましては、134億31百万円（前連結会計年度比20.0%増）にて保有越期いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前受金の増加や売上債権の減少等により、2億95百万円の資金増（前連結会計年度比2億15百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出等により14億86百万円の資金減（前連結会計年度比13億94百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」はセール・アンド・リースバックによる収入や自己株式の処分による収入等により2億98百万円の資金増（前連結会計年度比1億23百万円増）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、5億94百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億92百万円の減少となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,758,541	7,143,635	13,245,759	9,023,545	2,487,218	1,879,910
建設コンサルタント	6,305,856	4,046,550	6,210,081	4,408,105	95,774	361,554
合 計	17,064,398	11,190,186	19,455,841	13,431,651	2,391,443	2,241,464

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	10,754,991	61.4	11,365,849	66.0	610,857	5.7
建設コンサルタント	6,750,369	38.6	5,848,527	34.0	901,841	13.4
合 計	17,505,360	100.0	17,214,376	100.0	290,984	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、公共投資の縮減等、厳しい事業環境が続いている中で、事業領域の拡大及び新規ビジネスモデルの創造による受注高の増加に努めるとともに、以下の重要な経営課題に取り組み、利益創出による企業価値向上に注力してまいります。

基盤事業の高度化

当社グループは、公共市場において優位技術を活用したソリューションサービスによる基盤事業の高度化を進めております。具体的には、防災・環境面での国土情報整備等への技術サービス、行政支援サービス、安全・安心・豊かさに関わるコンサルティングサービス、低炭素社会の実現・生物多様性の保全（COP10）のためのコンサルティングサービス等の展開を、これまで以上に積極的に推進してまいります。

事業領域の拡大

国民生活を支えるライフライン等の社会基盤の更新期を向かえる中、必需型の建設事業から維持更新の事業へとシフトし、高度な管理と適切な運営を必要とする事業領域へと移行します。社会基盤の老朽化が進み、災害による損傷なども考慮した危機管理の重要性が増している中、当社の強みの一つである“防災技術”を“空間情報技術”と融合し、社会基盤の更新から高質化に向けた事業領域に対応すべく、公益企業等への事業構築・支援を行う新たな事業スキームを構築してまいります。また、防災・環境分野等における協業に関し、国際航業ホールディングス株式会社との協議も継続してまいります。

マーケット構造の変化への対応

政権交代により、今後地方分権への関心が急速に高まっていくことが考えられます。このような市場の動きに対応するため、受注確保と生産コストの低減を目指し、中央集中型の事業構造から地域分散型の事業構造への転換を図ります。主に地域の生産子会社としての役割であったグループ会社と本社機能を見直してまいります。

コスト削減への取り組み

当社グループは、生産の効率化を推進するとともに、継続的なコスト削減に全社的に取り組み、不要なコストを徹底的に排除した事業構造への転換を進めてまいります。

開発と事業投資

当社グループは、より充実した技術サービス提供のために新商品・新技術の開発に積極的に取り組むとともに、新事業領域への進出に向け他企業とのアライアンス等、積極的な事業投資を行ってまいります。

品質・環境・情報管理の徹底

当社グループは、ISO規格に基づく品質マニュアル、環境マニュアル等の整備により、品質保証体制の強化、環境管理活動の推進を図っております。また、個人情報保護体制、コンピュータ及びソフトウェア管理の整備を全社的に進めており、情報資産の安全確保を図り、顧客満足の向上に全社をあげて取り組んでまいります。

法令遵守の徹底

当社グループは、公正で透明性のある経営を基本方針とし、独占禁止法をはじめ法令遵守によるコンプライアンス経営の徹底とコーポレートガバナンスに重きを置いた経営を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、政権交代に伴う予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レザプロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります。生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、金融機関との間でコミットメントライン契約を平成21年3月30日付けで締結しております。当連結会計年度末時点において、「借入人は各事業年度末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。」という財務制限条項に抵触しましたが、各金融機関との間で当該財務制限条項を削除する旨の変更契約を平成21年11月24日付で締結しております。

尚、当連結会計年度末（平成21年9月30日）における当該借入金はございません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年4月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。また、同取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ロケーションビューの全株式を売却することを決議し、平成21年4月15日に同社株式を売却しました。

6【研究開発活動】

当社グループの基礎研究、生産性及び品質の向上のための技術開発、新事業展開のための商品開発は、主に総合研究所と各生産部門で実施しており、研究開発の重点を全社事業戦略に基づく開発課題に集約して研究開発活動を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は74,608千円で、主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 基礎研究（空間情報技術）に関わる技術開発

合成開口レーダー（以下SAR）は、昼夜を問わず全天候下での情報収集が可能であることから、緊急災害時の情報収集や熱帯地域での地図作成への応用が期待されています。そのため、商用衛星SARの打ち上げや商用航空機SARのビジネス展開、また軌道情報の高精度化、多バンド・多偏波化、多観測モード化などハードウェアの進歩が激しく、近い将来にむけた新世代リモートセンシング技術の開発に着手しました。

デジタル航空写真、地図データをコンテンツとする新しいVASPサービス事業を目的として、インターネット上で3次元計測サービスを実現する「Web Photogrammetry：ウェブフォトグラメトリ」技術の研究を継続実施しました。

(2) 生産性、品質向上、新事業及び新商品に関わる技術開発

平成20年1月社外向けにリリースを行った「図化名人SA」の英語化・高機能化などリニューアルに向けた開発に着手しました。今後この製品を活用し、海外における地形図作成ビジネスへの展開を推進します。

統合型GIS商品については、「固定資産税管理GIS」の整備、機能強化を図るとともに、平成24年度評価替え業務に対応する固定資産システムのリニューアルに向けた開発を行いました。

地理空間情報活用促進基本法の施行に伴い、基盤地図情報データ生産業務において当社の生産体制の中核を成しているマイクロステーション上で対応するツール開発を実施しました。また、ユビキタス社会に向けたインテリジェント基準点などICタグ利用事業の開発に着手しました。

平成18年10月にリリースを行った「橋梁点検支援システム」に対し、工学的知見に基づく劣化予測により効率的な予算配分による維持管理計画をシミュレーションが可能なシステムとして「橋梁マネジメントシステム」への強化改良を行いました。

森林におけるCO2算定手法に関する既存知見を収集し、CO2算定のアルゴリズムの検証を実施しました。そのため、当社の保有するセンサー技術を利用し、精度の高い森林の材積量や面積の算出手法を検討するとともに、CO2吸収量を算出するツールの開発を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付債務、繰延税金資産等の計上について必要に応じて会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況に応じて合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性を有しているために実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較し4億72百万円減少の96億36百万円となりました。これは主として、現金及び預金や繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し9億11百万円増加の54億19百万円となりました。これは主として、リース会計基準の適用によるリース債務の計上や、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比較し13億83百万円減少の42億16百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比較し2億90百万円減少の172億14百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し1億39百万円減少しました。しかしながら、売上高の減少の影響により営業損失は1億67百万円となりました。また、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等により11億43百万円の当期純損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

財務政策について

当社グループでは平成13年6月より資金効率を最大限に高めるようキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的に平成21年3月30日付けで、取引金融機関7社との間で50億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。当連結会計年度の運転資金及び設備投資資金については内部資金または短期の借入れにより調達しており、健全な財務状態を維持しております。

当社グループの成長を維持するための将来必要な運転資金及び設備投資資金は営業キャッシュ・フローにより生み出すことが可能であると考えております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク 会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、当連結会計年度末時点において営業損失となったことにより、コミットメントライン契約に付されている「借入人は各事業年度末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。」という財務制限条項に抵触しましたが、各金融機関との間で当該財務制限条項を削除する旨の変更契約を平成21年11月24日付で締結しております。

尚、当連結会計年度末(平成21年9月30日)における当該借入金はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場の競争激化に対して事業基盤をより強固にするため、生産性向上、技術競争力の強化を推進し、「空間情報コンサルタント」として「品質至上」に徹し、顧客の信頼と満足を得る品質を提供するため有形固定資産1,532,548千円、無形固定資産376,137千円、合計1,908,685千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東北・札幌地区	受注販売生産 管理業務	作業所及び事 務所	22,776	1,356	36,320 (1,157)	-	24,623	85,075	61 [17]
関東地区			206,159	282,228	97,935 (1,303)	415,128	712,524	1,713,977	482 [182]
中部地区			15,137	1,253	-	-	35,134	51,525	88 [49]
関西地区			2,038	6,377	-	-	51,784	60,200	147 [79]
九州地区			30,351	1,356	185,387 (700)	9,088	13,618	239,802	59 [29]
合計			-	-	276,463	292,571	319,643 (3,160)	424,216	837,685

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北・札幌地区	受注販売生産管 理業務	作業所及び事務 所	1,562	4,681	-	13,695	19,939	46 [47]
関東地区			868	5,633	-	6,876	13,378	32 [44]
中部地区			240	2,737	-	4,744	7,722	24 [46]
関西地区			5,129	4,546	510 (78)	17,037	27,223	58 [87]
合計			-	-	7,800	17,598	510 (78)	42,354

- (注) 1 東北・北海道地区は関係会社の状況で表示している(株)ユニテック、(株)タックエンジニアリング、(株)アドテックの3社
 2 関東・甲信越地区は関係会社の状況で表示している(株)プライムプラン、サン・ジオテック(株)の2社
 3 中部地区は関係会社の状況で表示している(株)中部テクノスの1社
 4 関西地区は関係会社の状況で表示している(株)ジオテクノ関西、(株)四航コンサルタントの2社
 5 金額には消費税等は含まれていない。
 6 現在休止中の主要な設備はない。
 7 従業員数の[]は臨時従業員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項なし。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和59年2月16日 (注)	2,000,000	15,180,000	772,000	1,272,000	772,000	799,193

(注) 有償一般募集

発行価格 1株につき 772円
資本組入額 1株につき 386円

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	9	71	4	-	1,077	1,174	-
所有株式数 (単元)	-	1,244	12	10,572	207	-	3,056	15,091	89,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.25	0.08	70.05	1.37	-	20.25	100.00	-

(注) 1 自己株式763,790株は、「個人その他」に763単元及び「単元未満株式の状況」に790株を含めて記載している。
2 証券保管振替機構名義の株式については、「その他の法人」に12単元が含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディング ス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	29.00
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,350	8.89
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	763	5.03
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田2丁目4番24号	710	4.68
ティーディーシーソフト ウェアエンジニアリング 株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33番6号	700	4.61
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町2丁目10番11号	500	3.29
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	441	2.91
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	360	2.37
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12号-101号	351	2.31
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	301	1.98
計	-	9,879	65.08

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ロケーションビューは、当事業年度末では主要株主ではなくなっている。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 763,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,327,000	14,327	-
単元未満株式	普通株式 89,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,327	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アジア航測(株)	東京都新宿区西新宿 6丁目14番1号 新宿 グリーントワービル	763,000	-	763,000	5.03
(相互保有株式) (株)大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田4丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	764,000	-	764,000	5.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月10日～平成21年4月30日)	1,900,000	598,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,900,000	598,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,882	1,521,444
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,150,000	259,900,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	763,790	-	793,790	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、測量・調査・設計業務等を主力とする公共性の高い業種であり、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2.5円の配当を実施することを平成21年12月17日開催の定時株主総会にて決定いたしました。当事業年度の配当金の総額は36,040千円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	632	810	445	557	381
最低(円)	222	430	315	316	151

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	320	237	242	275	275	295
最低(円)	191	210	212	240	246	240

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員社長	経営全般 経営管理本部長	大槻幸一郎	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 農林水産省林野庁 入庁 平成5年8月 同 林野庁指導部基盤整備課長 平成10年7月 長野営林局長 平成13年4月 千葉県副知事 平成18年8月 千葉県副知事退職 平成19年2月 当社入社 経営管理本部非常勤顧問 平成19年12月 同 取締役 上席執行役員 経営管理本部技師長 平成20年12月 現職に就任	(注)3	2
専務取締役 専務執行役員	営業統括部担当 社会基盤システム開発センター 担当 コンサルタント 技術統括部担当 人事諸制度・雇 用政策担当 労務担当	堀井富司夫	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年1月 同 執行役員 営業統括部長 平成14年12月 同 取締役 営業統括部長 平成15年12月 同 取締役退任 上席執行役員 事業推進本部 営業統括部長 平成16年12月 同 取締役 上席執行役員 西日本支社長 平成18年12月 同 常務取締役 常務執行役員 西日本支社長 平成19年12月 同 常務取締役 常務執行役員 人事諸制度・雇用政策担当 労務担当 平成20年12月 現職に就任	(注)2	7
常務取締役 常務執行役員	社会基盤システム整備センター 担当 空間情報技術統 括部担当 海外事業戦略担 当	近持 雅春	昭和23年12月11日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成10年12月 同 自動車・船舶・宇宙航空本部 宇宙航空部長 当社取締役 平成14年12月 当社常務取締役 法務監査室長 平成15年12月 同 常務取締役 常務執行役員 事業推進本部長 平成18年1月 同 常務取締役 常務執行役員 経営企画本部副本部長、営業担当 平成19年12月 同 常務取締役 常務執行役員 新 百合技術センター長 平成21年12月 現職に就任	(注)2	9
取締役 上席執行役員	経営管理本部 副本部長 財務・総務・人 事担当	渡部 彰	昭和24年6月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 同 経営企画本部人事部長 平成13年10月 同 管理本部副本部長兼総務・人 事部長 平成14年4月 同 管理本部副本部長兼経理部長 平成17年1月 同 執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 平成17年12月 同 取締役 上席執行役員 管理本 部部長兼経理部長 平成20年12月 現職に就任	(注)3	17
取締役 上席執行役員	経営管理本部 関東地域統括	日暮 雅博	昭和25年5月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 同 生産技術本部東北生産技術部 河川砂防部長 平成13年10月 同 防災事業統括部長 平成15年1月 同 執行役員 防災事業統括部長 平成18年1月 同 上席執行役員 関東支社長兼コ ンサルタント統括部長 平成19年12月 同 取締役 上席執行役員 事業 推進本部長 平成21年10月 現職に就任	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	経営管理本部 副本部長 企画担当	山井 忠世	昭和24年11月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年10月 同 生産技術本部 地質部長 平成9年10月 同 コンサルタント事業部 中部コンサルタント部長 平成13年10月 同 環境事業統括部長 平成17年1月 同 執行役員 経営企画本部情報・コンサル統括部長 平成17年10月 同 執行役員 経営企画本部 技術統括部長 平成19年1月 同 上席執行役員 中部支社長 平成20年11月 同 上席執行役員 経営管理本部技師長 平成20年12月 現職に就任	(注) 2	8
取締役 上席執行役員	航空事業統括部長	早川清二郎	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 同 ジオマティクス事業統括部長兼航空部長 平成15年10月 同 事業推進本部 情報計測事業統括部長 平成17年10月 同 理事 関東支社 関東業務企画部長 平成18年1月 同 執行役員 関東支社 副支社長兼関東業務企画部長 平成20年1月 同 上席執行役員 事業推進本部 副本部長兼業務企画部長 平成21年10月 同 上席執行役員 航空事業統括部長 平成21年12月 現職に就任	(注) 3	2
取締役 上席執行役員	経営管理本部 副本部長 グループ会社担当	伊藤 芳樹	昭和28年2月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年4月 同 営業本部 大阪支店営業部長 平成12年11月 株式会社ジオテクノ関西 代表取締役社長 平成14年10月 当社 営業統括部 大阪支店長 平成16年10月 同 経営企画本部 営業統括部長 平成18年1月 同 執行役員 経営企画本部 営業統括部長兼企画推進室長 平成19年1月 同 上席執行役員 経営管理本部 営業統括部長 平成20年11月 同 上席執行役員 事業推進本部 西日本地域統括部長 平成21年10月 同 上席執行役員 経営管理本部 西日本地域統括 平成21年12月 現職に就任	(注) 3	-
常勤監査役		川居 信次	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 三井物産エアロスペース株式会社 代表取締役社長 平成15年12月 現職に就任	(注) 4	3
常勤監査役		足立 勝治	昭和25年12月31日生	平成元年4月 当社入社 平成9年10月 同 コンサルタント事業統括部 防災部長 平成13年10月 同 防災事業統括部 関西コンサルタント部長 兼 環境事業統括部 関西コンサルタント部長 平成15年10月 同 経営企画本部 CS推進室長 平成18年1月 同 理事 監査室長 平成19年10月 同 理事 内部監査室長 平成21年12月 現職に就任	(注) 6	1
監査役		遠藤 元一	昭和32年5月25日生	平成元年4月 弁護士登録 平成5年8月 清塚勝久法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務所) 入所 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		徳田 孝司	昭和29年1月16日生	昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現 あずさ監査法人) 入社 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和61年10月 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷税理士法人) 入所 平成14年4月 辻・本郷税理士法人 副理事長 現在に至る 平成19年12月 現職に就任	(注)5	-
計						53

- (注) 1 常勤監査役川居信次、及び監査役遠藤元一、徳田孝司は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 3 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 4 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 5 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 - 6 平成21年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は、以下の19名である。

役位	氏名	担当業務
執行役員社長 (取締役)	大槻幸一郎	経営全般、経営管理本部長
専務執行役員 (取締役)	堀井富司夫	営業統括部、社会基盤システム開発センター、コンサルタント技術統括部、人事諸制度・雇用政策、労務担当
常務執行役員 (取締役)	近持 雅春	社会基盤システム開発センター、空間情報技術統括部、海外事業戦略担当
上席執行役員 (取締役)	渡部 彰	経営管理本部副本部長(財務・総務・人事担当)
上席執行役員 (取締役)	日暮 雅博	経営管理本部 関東地域統括
上席執行役員 (取締役)	山井 忠世	経営管理本部副本部長(企画担当)
上席執行役員 (取締役)	早川清二郎	航空事業統括部長
上席執行役員 (取締役)	伊藤 芳樹	経営管理本部副本部長(グループ会社担当)
上席執行役員	高梨 和行	経営管理本部技師長
上席執行役員	三宅 篤	経営管理本部技師長
上席執行役員	河村 和夫	経営管理本部 西日本地域統括
上席執行役員	斉藤 和也	空間情報技術統括部長
上席執行役員	北原 一平	コンサルタント技術統括部長
上席執行役員	小川紀一郎	社会基盤システム開発センター長
執行役員	里村 直哉	経営管理本部 九州地域統括 兼 海外事業推進室長
執行役員	前田 稔	経営管理本部 中部地域統括
執行役員	小原 忠司	経営管理本部 東北地域統括
執行役員	柴 泰伸	経営管理本部 総務・人事部長
執行役員	宮武 孝誠	営業統括部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

近年、コーポレート・ガバナンスの重視と行動が求められている中、公共事業を主体とする当建設関連業界においても公正性と透明性を追求し、その上で市場環境の変化に耐え得る経営基盤の構築が不可欠となっております。

当社は、このコーポレート・ガバナンスに立脚して、情報サービス事業と建設コンサルタントを主体とする優良な技術サービスを提供することで顧客の信頼を高め、企業価値の向上を目指しております。これらを実現するために経営の基本方針として、経営の透明性、客観性を一層高めるため、内部監査機能の強化と情報開示を充実させつつ、顧客、株主を含めた社会の皆さまから評価される経営を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

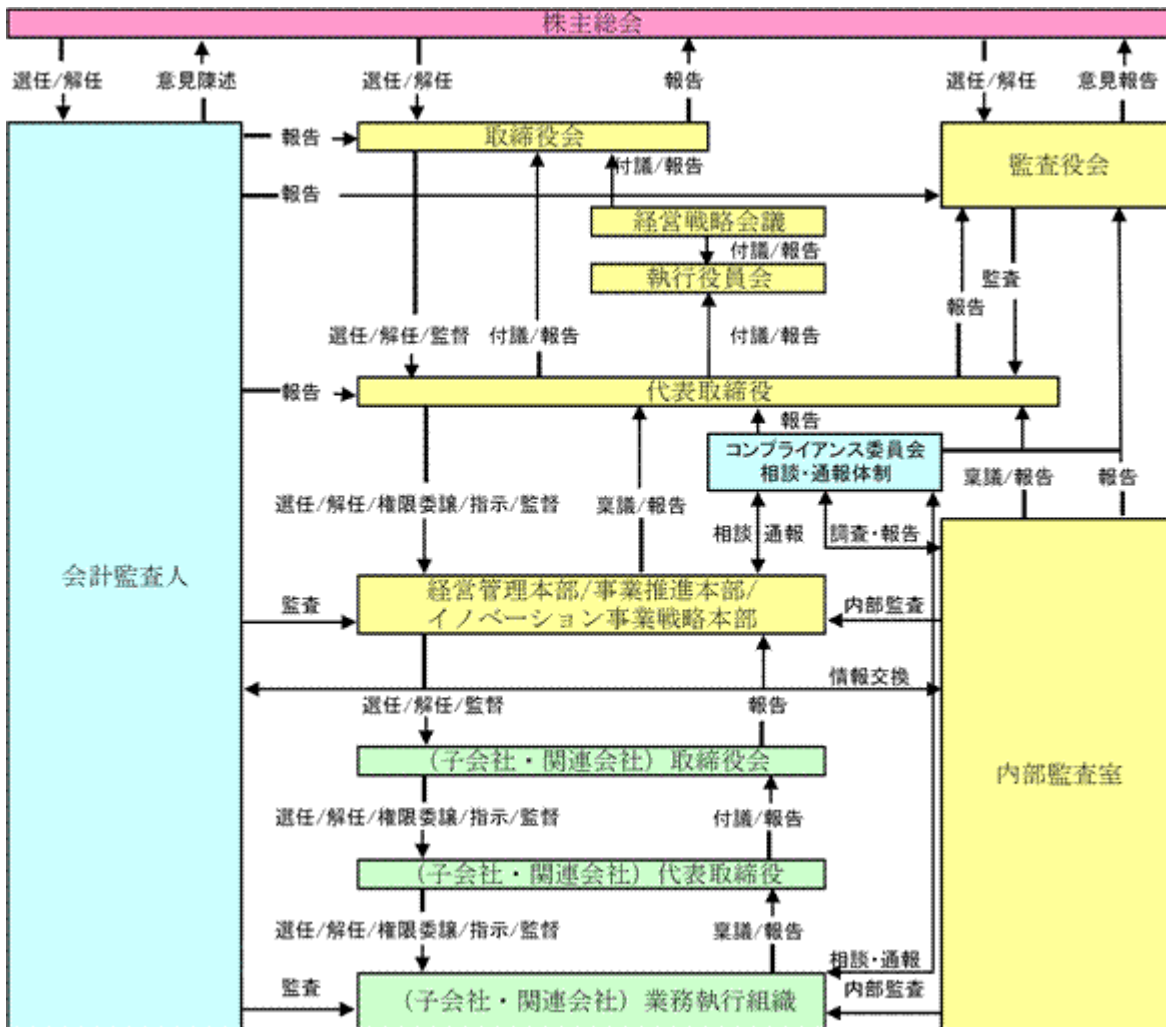
当社は、平成12年1月から執行役員制度を導入しておりますが、平成15年12月からは経営の意思決定、監視機能に特化させるための少数からなる取締役会と、経営方針を受けて業務執行に関する討議・伝達機関としての執行役員会とに分け、機能と責任の明確化による経営管理の強化を図っております。

また、当社は、従来からの監査役制度を引続き採用しつつ、監査役3名を社外から招くなど、監査役によるチェック機能の充実を図っております。同時に監査役会は会計監査人あずさ監査法人から監査報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。さらに、複数の法律事務所と顧問契約を結び、多岐にわたる法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

一方、当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループは企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、平成18年1月には内部監査を専門とする独立した内部監査部門を設置しました。この内部監査室は4名体制で内部監査の実施および財務報告に係る内部統制システム構築の支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っております。また、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置するなど、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っております。

この基本スタンスを当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布するなど、経営陣から社員まで高い倫理観を共有しつつ業務の遂行に当たっております。

また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い、情報管理の徹底を図っております。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
当社と社外から招いている監査役3名との間には人的關係、資本的關係、または取引關係その他利害關係はありません。なお、取締役については、社外取締役は選任していません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び委員会などの実施状況は次のとおりであります。

取締役会については、原則として毎月1回、定時に開催した他、必要に応じて臨時に開催しました。

また、役付執行役員、上席執行役員、執行役員、常勤監査役等からなる執行役員会を設置し、経営基本方針の伝達、経営課題の討議及び業務執行状況の報告等を行っております。一方、監査役会に関しては、原則として毎月1回開催し、取締役の業務執行に関する監査並びに連結子会社に対して会計に関する報告を求め業務及び財産の状況の調査を行っております。

コンプライアンス委員会については随時開催しているほか、アジア航測グループの全役職員に「アジア航測グループ役職員行動規範」を配布するとともに、各地域のユニット・コンプライアンス委員会単位での倫理教育の実施により、同行動規範の遵守の徹底を図っております。

内部監査室は、業務執行部門について定期的な内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制システムの整備状況評価（ウォークスルー）及び運用状況評価を実施して、問題点の改善・是正提案を行っております。

また、当社労働組合との労使懇談会を適宜開催するなど、社員との対話による意思疎通の円滑化を図り、開かれた経営を推進しております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役に支払った報酬 115百万円

監査役に支払った報酬 21百万円（うち社外監査役分 21百万円）

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人はあずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

業務を執行した会計士の氏名

原田 一、春山 直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 4名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	35,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	35,000	700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である計算書類の英文翻訳等のアドバイザー業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業規模等の観点から合理的監査時間数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第61期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第61期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び第62期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,245	594,433
受取手形及び売掛金	1,441,468	1,438,373
たな卸資産	3,292,785	-
仕掛品	-	3,633,200
原材料及び貯蔵品	-	2,829
前払費用	122,109	220,646
繰延税金資産	357,556	15,909
その他	405,702	95,889
貸倒引当金	6,077	3,395
流動資産合計	7,100,790	5,997,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 590,222	² 652,902
減価償却累計額	340,894	368,638
建物及び構築物(純額)	249,328	284,264
航空機	362,497	424,354
減価償却累計額	298,315	332,344
航空機(純額)	64,182	92,010
機械及び装置	1,946,821	1,634,394
減価償却累計額	1,686,853	1,324,223
機械及び装置(純額)	259,967	310,170
車両運搬具及び工具器具備品	532,537	563,106
減価償却累計額	360,802	409,992
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	171,735	153,113
土地	² 320,153	² 320,153
リース資産	-	449,805
減価償却累計額	-	25,588
リース資産(純額)	-	424,216
有形固定資産合計	1,065,366	1,583,928
無形固定資産		
ソフトウェア	277,827	457,973
その他	95,332	176,942
無形固定資産合計	373,160	634,916
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 928,526	¹ 844,255
長期貸付金	17,850	248,037
繰延税金資産	23,716	-
敷金及び保証金	504,160	459,900
その他	102,535	111,830
貸倒引当金	7,300	244,300
投資その他の資産合計	1,569,489	1,419,723
固定資産合計	3,008,016	3,638,568
資産合計	10,108,807	9,636,455

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,941	498,583
リース債務	-	55,917
未払金	458,171	454,771
未払法人税等	65,063	69,551
未払消費税等	78,647	28,858
前受金	1,147,434	1,346,278
賞与引当金	227,101	185,582
受注損失引当金	82,350	128,932
その他	51,796	68,477
流動負債合計	2,683,507	2,836,953
固定負債		
リース債務	-	371,796
繰延税金負債	3,990	16,163
退職給付引当金	1,702,859	2,006,435
役員退職慰労引当金	113,368	133,312
長期未払金	4,882	55,313
固定負債合計	1,825,101	2,583,021
負債合計	4,508,608	5,419,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金	2,180,463	2,078,113
利益剰余金	2,182,822	994,147
自己株式	162,126	240,298
株主資本合計	5,473,159	4,103,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,115	31,860
評価・換算差額等合計	55,115	31,860
少数株主持分	71,923	80,657
純資産合計	5,600,198	4,216,480
負債純資産合計	10,108,807	9,636,455

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,505,360	17,214,376
売上原価	13,329,563	13,402,277
売上総利益	4,175,797	3,812,099
販売費及び一般管理費		
人件費	2,248,015	2,277,348
賞与引当金繰入額	63,429	52,581
退職給付費用	194,405	220,172
役員退職慰労引当金繰入額	34,420	34,075
旅費交通費及び通信費	346,427	330,203
減価償却費	109,224	91,947
その他	1,123,638	973,742
販売費及び一般管理費合計	¹ 4,119,560	¹ 3,980,071
営業利益又は営業損失()	56,236	167,972
営業外収益		
受取利息	3,209	10,467
受取配当金	24,447	13,271
不動産賃貸料	10,056	10,056
保険配当金	16,884	29,357
その他	26,841	17,572
営業外収益合計	81,439	80,724
営業外費用		
支払利息	31,683	40,399
自己株式処分費用	11,350	9,850
アドバイザー手数料	50,000	100,000
シンジケートローン手数料	31,875	35,000
持分法による投資損失	24,686	101,332
その他	13,503	40,431
営業外費用合計	163,097	327,013
経常損失()	25,421	414,261
特別利益		
前期損益修正益	-	² 85,913
固定資産売却益	³ 21,476	³ 1,418
受取保険金	31,024	-
受取損害賠償金	26,294	-
その他	1,150	-
特別利益合計	79,946	87,331

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 8,400
固定資産除却損	5 20,251	5 14,330
投資有価証券売却損	21,294	-
投資有価証券評価損	10,479	53,584
関係会社株式売却損	-	41,765
ゴルフ会員権評価損	9,010	-
事務所移転費用	6 73,636	-
過年度退職給付費用	70,741	-
貸倒引当金繰入額	-	234,150
特別損失合計	205,413	352,231
税金等調整前当期純損失()	150,888	679,161
法人税、住民税及び事業税	55,116	58,476
法人税等調整額	509,874	396,302
法人税等合計	564,991	454,779
少数株主利益又は少数株主損失()	17,540	9,218
当期純損失()	698,340	1,143,159

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,000	1,272,000
資本剰余金		
前期末残高	2,097,393	2,180,463
当期変動額		
自己株式の処分	83,070	102,350
当期変動額合計	83,070	102,350
当期末残高	2,180,463	2,078,113
利益剰余金		
前期末残高	2,953,509	2,182,822
当期変動額		
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失()	698,340	1,143,159
当期変動額合計	770,686	1,188,675
当期末残高	2,182,822	994,147
自己株式		
前期末残高	178,408	162,126
当期変動額		
自己株式の取得	3,038	600,021
自己株式の処分	178,920	362,250
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	159,600	159,600
当期変動額合計	16,281	78,171
当期末残高	162,126	240,298
株主資本合計		
前期末残高	6,144,494	5,473,159
当期変動額		
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失()	698,340	1,143,159
自己株式の取得	3,038	600,021
自己株式の処分	261,990	259,900
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	159,600	159,600
当期変動額合計	671,335	1,369,196
当期末残高	5,473,159	4,103,962

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,403	55,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,288	23,254
当期変動額合計	56,288	23,254
当期末残高	55,115	31,860
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111,403	55,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,288	23,254
当期変動額合計	56,288	23,254
当期末残高	55,115	31,860
少数株主持分		
前期末残高	96,503	71,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,580	8,734
当期変動額合計	24,580	8,734
当期末残高	71,923	80,657
純資産合計		
前期末残高	6,352,402	5,600,198
当期変動額		
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失（ ）	698,340	1,143,159
自己株式の取得	3,038	600,021
自己株式の処分	261,990	259,900
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	159,600	159,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,868	14,520
当期変動額合計	752,203	1,383,717
当期末残高	5,600,198	4,216,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	150,888	679,161
減価償却費	371,125	403,952
持分法による投資損益(は益)	24,686	101,332
自己株式処分費用	11,350	9,850
賞与引当金の増減額(は減少)	188,627	41,519
受注損失引当金の増減額(は減少)	82,350	46,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	230,529	303,575
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,966	19,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	234,317
受取利息及び受取配当金	27,657	23,739
支払利息	31,683	40,399
有形固定資産売却損益(は益)	8,369	8,400
無形固定資産売却損益(は益)	13,106	-
有形固定資産除却損	20,251	9,601
無形固定資産除却損	-	4,729
投資有価証券売却損益(は益)	21,294	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	41,765
投資有価証券評価損益(は益)	10,479	53,584
ゴルフ会員権評価損	9,010	-
受取保険金	31,024	-
売上債権の増減額(は増加)	553,513	3,095
たな卸資産の増減額(は増加)	135,406	339,053
その他の資産の増減額(は増加)	217,641	25,043
仕入債務の増減額(は減少)	520,176	74,358
未払消費税等の増減額(は減少)	28,692	49,789
前受金の増減額(は減少)	141,408	198,844
その他の負債の増減額(は減少)	419,355	61,545
小計	440,937	358,943
利息及び配当金の受取額	27,236	26,840
利息の支払額	34,456	36,512
保険金の受取額	145,005	-
法人税等の支払額	67,699	53,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,023	295,283

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	222,050	-
投資有価証券の売却による収入	116,064	3
有形固定資産の取得による支出	135,802	1,087,009
有形固定資産の売却による収入	37,305	20,188
無形固定資産の取得による支出	190,111	408,019
無形固定資産の売却による収入	528,405	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	234,150	-
長期貸付けによる支出	-	1,200
長期貸付金の回収による収入	8,025	5,163
その他	-	15,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,313	1,486,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3,038	600,021
自己株式の処分による収入	250,640	250,050
配当金の支払額	72,346	45,516
セール・アンド・リースバックによる収入	-	716,500
リース債務の返済による支出	-	22,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,255	298,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	664
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	593,965	892,811
現金及び現金同等物の期首残高	893,279	1,487,245
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,245	594,433

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、(株)シー・エム・シーについては、平成19年10月1日付で(株)ジオテクノ関西を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左 連結子会社の数 8社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) (株)ロケーションビュー なお、(株)ロケーションビューについては、新規設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としている。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 Beijing East Map Information Technology Inc. は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 (3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)大設 デジタル・アース・テクノロジー(株) なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ロケーションビューについては、保有するすべての株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外している。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 同左 (3) 決算日の異なる持分法適用会社の処理 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 [時価のあるもの] 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) [時価のないもの] 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 [時価のあるもの] 同左 [時価のないもの] 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は16,889千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法による。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 原材料及び貯蔵品については、従来、個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 この変更による損益への影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっている。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,384千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上している。</p> <p>（会計方針の変更） 受注契約に係る損失見込額について、従来はたな卸資産の減額処理及び未払処理していたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため、当連結会計年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、前連結会計年度にたな卸資産から減額している金額は40,137千円、未払金として計上している金額は138,200千円である。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法による。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 工期1年以上かつ受注金額1億円以上の物件の売上計上基準として工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を採用している。 なお、工事進行基準によった売上高は323,476千円である。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社（一部を除く）は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しているが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行した。なお、移行時損益の翌期の連結財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は218,187千円である。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,288,790千円、3,995千円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(地代家賃等の計上における発生主義の適用)</p> <p>地代家賃等の費用については、従来現金主義により計上していたが、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より発生主義により計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は30,268千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は105,622千円減少している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年9月30日	当連結会計年度 平成21年9月30日
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 114,206千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 126,024千円</p>
<p>2 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 32,500千円 土地 185,387 〃 計 217,887千円 なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	<p>2 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 30,392千円 土地 185,387 〃 計 215,779千円 なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>
<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結している。 当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントラインの総額 5,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,500,000千円</p>	<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結している。 当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 5,000,000千円 上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されている。 (1) 借入人は各事業年度末日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を3,949百万円以上に、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を3,839百万円以上に、各々維持すること。 (2) 借入人は各事業年度末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。 (3) 借入人は第2四半期末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業利益を少なくとも1億円以上計上すること。 なお、当連結会計年度末時点において、コミットメントライン契約に付されている上記財務制限条項の(2)に抵触したが、各金融機関との間で当該財務制限条項を削除する旨の変更契約を平成21年11月24日付で締結している。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1 研究開発費の総額は、121,136千円(一般管理費121,136千円)である。	1 研究開発費の総額は、74,608千円(一般管理費74,608千円)である。
	2 前期損益修正益の内容は次のとおりである。 地代家賃等 75,354千円 事務所移転費用返還益 10,559 〃 計 85,913千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 4,327千円 機械及び装置 843 〃 車両運搬具及び工具器具備品 3,198 〃 ソフトウェア 13,106 〃 計 21,476千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 4千円 車両運搬具及び工具器具備品 127 〃 ソフトウェア 1,286 〃 計 1,418千円
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。 機械及び装置 8,400千円 計 8,400千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 4,065千円 航空機 1,568 〃 機械及び装置 12,033 〃 車両運搬具及び工具器具備品 2,583 〃 計 20,251千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 515千円 航空機 543 〃 機械及び装置 6,143 〃 車両運搬具及び工具器具備品 2,397 〃 ソフトウェア 4,729 〃 計 14,330千円
6 事務所移転費用の内容は次のとおりである。 原状復旧費用等 35,327千円 二重家賃 14,945 〃 その他 23,364 〃 計 73,636千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	711	387	710	388
合計	711	387	710	388

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加387千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、及び新規持分法適用関連
 会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加380千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少710千株は、自己株式処分による減少である。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	72,346	5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,516	利益剰余金	3	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式（注）	388	1,905	1,530	764
合計	388	1,905	1,530	764

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,905千株は、単元未満株式の買取による増加5千株、及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,900千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,530千株は、持分法適用関連会社の減少による減少380千株、及び自己株式処分による減少1,150千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,516	3	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	36,040	利益剰余金	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日	当連結会計年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,487,245千円 現金及び現金同等物 1,487,245千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 594,433千円 現金及び現金同等物 594,433千円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日				当連結会計年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業用の生産設備(機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品)である。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	2 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
航空機	84,759	33,199	51,560		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	419,642	213,843	205,798	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
車両運搬具及び工具器具備品	981,729	567,705	414,024	1年以内 324,093千円			
ソフトウェア	13,496	6,975	6,520	1年超 367,879 "			
合計	1,499,627	821,723	677,903	計 691,973千円			
2 未経過リース料期末残高相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
1年以内 324,093千円				支払リース料 332,918千円			
1年超 367,879 "				減価償却費相当額 312,181千円			
計 691,973千円				支払利息相当額 19,393千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
支払リース料 332,918千円				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額 312,181千円				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法			
支払利息相当額 19,393千円				利息相当額の算定方法			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内 231,905千円			
				1年超 568,788 "			
				計 800,693千円			
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料 368,530千円			
				減価償却費相当額 341,310千円			
				支払利息相当額 29,699千円			
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
				減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法			
				利息相当額の算定方法			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,453	295,610	100,156
小計	195,453	295,610	100,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	185,056	177,180	7,875
その他	502	502	0
小計	185,558	177,683	7,875
合計	381,012	473,293	92,280

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)
116,064	21,294

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	341,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度（平成21年9月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	121,386	184,299	62,912
小計	121,386	184,299	62,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	205,538	192,401	13,137
その他	502	501	0
小計	206,041	192,903	13,137
合計	327,428	377,203	49,775

(2) 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	341,027

(注) その他有価証券で時価のあるものの取得原価及び時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額である。

また、その他有価証券で時価のあるものの減損処理については、期末における時価が取得価額に比べて30%以上下落している場合には減損処理を行うこととしている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社(一部を除く)は、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行している。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	155,926百万円	121,563百万円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304百万円	172,518百万円
差引額	13,378百万円	50,955百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.6%	(平成20年3月31日現在)
3.7%	(平成21年3月31日現在)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,697百万円及び繰越不足金41,258百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金181,121千円を費用処理している。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務(千円)	5,443,510	5,555,050
年金資産(千円)	2,212,481	2,171,819
未積立退職給付債務 + (千円)	3,231,028	3,383,230
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,121,227	1,818,194
未認識数理計算上の差異(千円)	298,787	313,240
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	891,846	754,640
退職給付引当金 + + + (千円)	1,702,859	2,006,435

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
勤務費用(千円)	275,017	278,345
利息費用(千円)	135,572	135,485
期待運用収益(千円)	65,632	55,213
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	303,033	303,033
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	141,856	94,684
過去勤務債務の費用処理額(千円)	137,206	137,206
厚生年金基金への拠出額(千円)	182,688	181,121
退職給付費用 + + + + + (千円)	835,329	800,250

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.50%	2.50%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法によ り、翌連結会計年度から費 用処理している。	同左
過去勤務債務の処理年数	14年	14年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年9月30日	当連結会計年度 平成21年9月30日																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">656,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">92,315 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">83,130 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,518,941 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,295 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">33,385 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,227 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,018 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,053 "</td></tr> <tr><td>売上訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">12,191 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,283 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,570,196千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,157,429千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,766千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">377,282千円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357,556千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,716 "</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,990 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">377,282千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	656,354千円	賞与引当金繰入限度超過	92,315 "	貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "	繰越欠損金	1,518,941 "	役員退職慰労引当金	46,295 "	受注損失引当金	33,385 "	投資有価証券評価損否認	26,227 "	出資金(会員権)等評価損否認	40,018 "	減価償却超過額	9,053 "	売上訂正による影響額	12,191 "	その他	52,283 "	繰延税金資産小計	2,570,196千円	評価性引当額	2,157,429千円	繰延税金資産合計	412,766千円	その他有価証券評価差額金	34,929千円	その他	554 "	繰延税金負債合計	35,484千円	繰延税金資産の純額	377,282千円	流動資産 - 繰延税金資産	357,556千円	固定資産 - 繰延税金資産	23,716 "	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	3,990 "	計	377,282千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">790,994千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">75,688 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">128,250 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,534,301 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,383 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">54,701 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,929 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,522 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,383 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,160 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820,316千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,803,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,760千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253千円</td></tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,909千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,163 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過	790,994千円	賞与引当金繰入限度超過	75,688 "	貸倒引当金繰入限度超過	128,250 "	繰越欠損金	1,534,301 "	役員退職慰労引当金	54,383 "	受注損失引当金	54,701 "	投資有価証券評価損否認	47,929 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "	減価償却超過額	24,383 "	その他	68,160 "	繰延税金資産小計	2,820,316千円	評価性引当額	2,803,556千円	繰延税金資産合計	16,760千円	その他有価証券評価差額金	16,163千円	その他	850 "	繰延税金負債合計	17,014千円	繰延税金資産の純額	253千円	流動資産 - 繰延税金資産	15,909千円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	16,163 "	計	253千円
退職給付引当金繰入限度超過	656,354千円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過	92,315 "																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "																																																																																										
繰越欠損金	1,518,941 "																																																																																										
役員退職慰労引当金	46,295 "																																																																																										
受注損失引当金	33,385 "																																																																																										
投資有価証券評価損否認	26,227 "																																																																																										
出資金(会員権)等評価損否認	40,018 "																																																																																										
減価償却超過額	9,053 "																																																																																										
売上訂正による影響額	12,191 "																																																																																										
その他	52,283 "																																																																																										
繰延税金資産小計	2,570,196千円																																																																																										
評価性引当額	2,157,429千円																																																																																										
繰延税金資産合計	412,766千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	34,929千円																																																																																										
その他	554 "																																																																																										
繰延税金負債合計	35,484千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	377,282千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	357,556千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	23,716 "																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	3,990 "																																																																																										
計	377,282千円																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	790,994千円																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過	75,688 "																																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	128,250 "																																																																																										
繰越欠損金	1,534,301 "																																																																																										
役員退職慰労引当金	54,383 "																																																																																										
受注損失引当金	54,701 "																																																																																										
投資有価証券評価損否認	47,929 "																																																																																										
出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "																																																																																										
減価償却超過額	24,383 "																																																																																										
その他	68,160 "																																																																																										
繰延税金資産小計	2,820,316千円																																																																																										
評価性引当額	2,803,556千円																																																																																										
繰延税金資産合計	16,760千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	16,163千円																																																																																										
その他	850 "																																																																																										
繰延税金負債合計	17,014千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	253千円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	15,909千円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	16,163 "																																																																																										
計	253千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは業務区分として情報システム分野及び建設コンサルタント分野の業務を行う、測量・調査を営む単一事業の企業集団であるため記載していない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、在外連結子会社及び海外支店がないので記載する事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ロケーションビュー	東京都千代田区	490	情報サービス	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 12.6	兼任 1名	都市映像データベースに関するデータ作成作業の受託	資金の貸付(注)1	234	その他	234
								固定資産の売却(注)2	549	有形固定資産売却益	4
										無形固定資産売却益	13

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。
 2 固定資産の売却については、当社の原価ならびに市場価格を勘案して、契約により価格を決定している。

4 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1株当たり純資産額 373円74銭	1株当たり純資産額 286円89銭
1株当たり当期純損失 47円54銭	1株当たり当期純損失 80円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
当期純損失() (千円)	698,340	1,143,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	698,340	1,143,159
期中平均株式数(株)	14,689,040	14,174,060

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	55,917	4.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	371,796	4.7	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	427,714	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	58,555	61,317	63,367	61,987

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	1,515,915	8,884,465	3,253,820	3,560,176
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	849,007	1,023,755	653,924	199,984
四半期純利益(損失)金額 (千円)	859,808	894,118	666,938	510,530
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	58.14	60.46	50.27	36.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,374	584,382
受取手形	12,379	2,685
売掛金	1,232,640	1,363,567
原材料	3,995	-
仕掛品	3,105,688	3,377,642
原材料及び貯蔵品	-	2,829
前渡金	100,784	37,700
前払費用	109,132	203,937
繰延税金資産	346,833	-
関係会社短期貸付金	497,475	66,432
未収入金	85,363	85,113
その他	29,210	6,631
貸倒引当金	197,960	72,310
流動資産合計	6,787,921	5,658,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	552,035	615,426
減価償却累計額	316,783	343,234
建物(純額)	235,252	272,192
構築物	15,694	15,694
減価償却累計額	11,108	11,423
構築物(純額)	4,586	4,271
航空機	362,497	424,354
減価償却累計額	298,315	332,344
航空機(純額)	64,182	92,010
機械及び装置	1,544,708	1,247,681
減価償却累計額	1,305,290	955,109
機械及び装置(純額)	239,417	292,571
工具、器具及び備品	451,270	466,431
減価償却累計額	294,982	323,452
工具、器具及び備品(純額)	156,287	142,979
土地	319,643	319,643
リース資産	-	449,805
減価償却累計額	-	25,588
リース資産(純額)	-	424,216
有形固定資産合計	1,019,369	1,547,885
無形固定資産		
借地権	181	181
電話加入権	51,850	51,850
ソフトウェア	263,489	432,636
ソフトウェア仮勘定	36,262	118,027
無形固定資産合計	351,783	602,696

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	788,760	694,750
関係会社株式	412,750	230,750
出資金	30,940	30,940
長期貸付金	-	234,150
従業員に対する長期貸付金	17,850	13,887
破産更生債権等	6,300	6,300
長期前払費用	16,605	25,985
繰延税金資産	23,716	-
敷金及び保証金	473,032	426,376
保険積立金	48,241	48,241
貸倒引当金	7,300	244,300
投資その他の資産合計	1,810,896	1,467,081
固定資産合計	3,182,050	3,617,662
資産合計	9,969,971	9,276,274
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 769,611	2 732,611
リース債務	-	55,917
未払金	415,096	388,777
未払法人税等	63,000	66,000
未払消費税等	71,643	-
前受金	1,136,982	1,334,264
預り金	2 228,273	2 381,472
賞与引当金	201,000	145,000
受注損失引当金	79,773	124,805
その他	-	855
流動負債合計	2,965,380	3,229,704
固定負債		
リース債務	-	371,796
繰延税金負債	-	13,042
退職給付引当金	1,462,078	1,622,334
役員退職慰労引当金	84,035	103,128
長期未払金	3,976	53,216
固定負債合計	1,550,090	2,163,517
負債合計	4,515,470	5,393,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,272,000	1,272,000
資本剰余金		
資本準備金	799,193	799,193
その他資本剰余金	1,381,270	1,278,920
資本剰余金合計	2,180,463	2,078,113

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	2,059,000	1,559,000
繰越利益剰余金	408,164	1,116,963
利益剰余金合計	1,952,682	743,883
自己株式	2,426	240,198
株主資本合計	5,402,719	3,853,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,781	29,252
評価・換算差額等合計	51,781	29,252
純資産合計	5,454,500	3,883,052
負債純資産合計	9,969,971	9,276,274

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	16,515,693	16,177,381
売上原価	12,588,301	12,712,627
売上総利益	3,927,391	3,464,754
販売費及び一般管理費		
販売費	2,053,176	1,983,800
一般管理費	1,715,728	1,637,296
販売費及び一般管理費合計	3,768,904	3,621,096
営業利益又は営業損失()	158,487	156,342
営業外収益		
受取利息	9,364	14,019
受取配当金	23,927	15,721
不動産賃貸料	31,944	29,690
受取保険金	4,070	-
保険配当金	13,952	24,271
雑収入	23,339	18,906
営業外収益合計	106,598	102,609
営業外費用		
支払利息	31,927	40,924
アドバイザー手数料	50,000	100,000
自己株式処分費用	11,350	9,850
シンジケートローン手数料	31,875	35,000
不動産賃貸費用	13,105	11,778
雑損失	6,872	34,000
営業外費用合計	145,129	231,554
経常利益又は経常損失()	119,956	285,287
特別利益		
前期損益修正益	-	79,409
固定資産売却益	26,195	-
受取保険金	31,024	-
受取損害賠償金	26,294	-
その他	880	-
特別利益合計	84,395	79,409

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 8,400
固定資産除却損	5 19,925	5 13,490
投資有価証券売却損	21,294	-
投資有価証券評価損	6,419	53,584
関係会社株式売却損	-	195,996
関係会社株式評価損	4,060	6,000
事務所移転費用	7 73,636	-
貸倒引当金繰入額	1,600	223,523
ゴルフ会員権評価損	9,010	-
特別損失合計	135,945	500,994
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	68,405	706,872
法人税、住民税及び事業税	51,587	54,920
法人税等調整額	541,648	401,489
法人税等合計	593,236	456,410
当期純損失()	524,831	1,163,282

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日			当事業年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		296,888	2.4		385,825	2.9	
労務費			5,099,454	40.9		5,336,430	40.8	
経費								
旅費交通費			468,887			478,960		
外注費			5,071,662			5,047,304		
減価償却費			236,542			283,207		
その他			1,281,784	7,058,876	56.7	1,552,974	7,362,447	56.3
当期総製造費用		2		12,455,220	100.0		13,084,702	100.0
他勘定振替高				73,773			100,121	
期首仕掛品棚卸高				3,312,543			3,105,688	
計			15,693,990			16,090,269		
期末仕掛品棚卸高			3,105,688			3,377,642		
当期製品売上原価			12,588,301			12,712,627		

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法		原価計算の方法	
個別実際原価計算		同左	
1 関係会社に対する外注加工費1,659,718千円を含む。		1 関係会社に対する外注加工費1,901,710千円を含む。	
2 機械賃貸料収入	452千円	2 機械賃貸料収入	1,208千円
有形固定資産振替高	9,495 "	有形固定資産振替高	17,591 "
無形固定資産振替高	63,826 "	無形固定資産振替高	81,321 "
計	73,773千円	計	100,121千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,272,000	1,272,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,000	1,272,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	799,193	799,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,193	799,193
その他資本剰余金		
前期末残高	1,298,200	1,381,270
当期変動額		
自己株式の処分	83,070	102,350
当期変動額合計	83,070	102,350
当期末残高	1,381,270	1,278,920
資本剰余金合計		
前期末残高	2,097,393	2,180,463
当期変動額		
自己株式の処分	83,070	102,350
当期変動額合計	83,070	102,350
当期末残高	2,180,463	2,078,113
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,847	301,847
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,059,000	2,059,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	2,059,000	1,559,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	189,012	408,164
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失()	524,831	1,163,282
当期変動額合計	597,177	708,798
当期末残高	408,164	1,116,963

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,549,859	1,952,682
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失()	524,831	1,163,282
当期変動額合計	597,177	1,208,798
当期末残高	1,952,682	743,883
自己株式		
前期末残高	178,308	2,426
当期変動額		
自己株式の取得	3,038	600,021
自己株式の処分	178,920	362,250
当期変動額合計	175,881	237,771
当期末残高	2,426	240,198
株主資本合計		
前期末残高	5,740,945	5,402,719
当期変動額		
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失()	524,831	1,163,282
自己株式の取得	3,038	600,021
自己株式の処分	261,990	259,900
当期変動額合計	338,225	1,548,919
当期末残高	5,402,719	3,853,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,510	51,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,728	22,528
当期変動額合計	45,728	22,528
当期末残高	51,781	29,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	97,510	51,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,728	22,528
当期変動額合計	45,728	22,528
当期末残高	51,781	29,252
純資産合計		
前期末残高	5,838,455	5,454,500
当期変動額		
剰余金の配当	72,346	45,516
当期純損失()	524,831	1,163,282
自己株式の取得	3,038	600,021
自己株式の処分	261,990	259,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,728	22,528
当期変動額合計	383,954	1,571,447
当期末残高	5,454,500	3,883,052

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 〔時価のあるもの〕 同左 〔時価のないもの〕 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 ”</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 原材料及び貯蔵品については、従来、個別法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 この変更による損益への影響はない。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法による。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ12,993千円減少している。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （追加情報） 法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数によっている。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,579千円減少している。</p>

<p>前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年間）における見込販売高に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却している。 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上している。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上している。 （会計方針の変更） 受注契約に係る損失見込額について、従来はたな卸資産の減額処理及び未払処理していたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになってきたことから、貸借対照表上、明瞭に表示するため、当事業年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更している。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、前事業年度にたな卸資産から減額している金額は38,556千円、未払金として計上している金額は133,673千円である。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>	<p>当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 また、平成13年9月（施行日 平成13年4月）に退職金規定を改定したことに伴い発生した過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しているが、平成21年10月1日付で適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行した。なお、移行時損益の翌期の財務諸表への影響は軽微である。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の物件に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の物件については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった売上高は323,476千円である。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は218,187千円である。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>7 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」として掲記されていたものは、流動資産の「その他」に含まれていた貯蔵品と一括して当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記している。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,626千円、203千円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(地代家賃等の計上における発生主義の適用)</p> <p>地代家賃等の費用については、従来現金主義により計上していたが、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より発生主義により計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失及び経常損失は30,268千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は99,119千円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年9月30日	当事業年度 平成21年9月30日												
<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,887千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	32,500千円	土地	185,387 "	計	217,887千円	<p>1 担保資産 借入金の担保のために供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">185,387 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,779千円</td> </tr> </table> <p>なお、対応する期末現在の債務残高はない。</p>	建物	30,392千円	土地	185,387 "	計	215,779千円
建物	32,500千円												
土地	185,387 "												
計	217,887千円												
建物	30,392千円												
土地	185,387 "												
計	215,779千円												
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">350,880千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">183,564千円</td> </tr> </table>	買掛金	350,880千円	預り金	183,564千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">343,247千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">321,170千円</td> </tr> </table>	買掛金	343,247千円	預り金	321,170千円				
買掛金	350,880千円												
預り金	183,564千円												
買掛金	343,247千円												
預り金	321,170千円												
<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関8社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,500,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,500,000千円	<p>3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結している。 これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されている。</p> <p>(1) 借入人は各事業年度末日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を3,949百万円以上に、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を3,839百万円以上に、各々維持すること。</p> <p>(2) 借入人は各事業年度末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 借入人は第2四半期末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書において、それぞれ営業利益を少なくとも1億円以上計上すること。</p> <p>なお、当事業年度末時点において、コミットメントライン契約に付されている上記財務制限条項の(2)に抵触したが、各金融機関との間で当該財務制限条項を削除する旨の変更契約を平成21年11月24日付で締結している。</p>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,000,000千円
コミットメントラインの総額	5,500,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,500,000千円												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	5,000,000千円												
	<p>4 配当制限 平成21年3月30日締結のコミットメントライン契約により、当社は各事業年度末日及び第2四半期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を3,949百万円以上に、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を3,839百万円以上に、各々維持することを確約している。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日			当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。			1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。		
費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	費用	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料手当及び賃金	1,018,347	664,904	給料手当及び賃金	1,022,169	717,051
賞与引当金繰入額	40,142	19,570	法定福利費	112,164	73,634
退職給付費用	100,676	53,702	賞与引当金繰入額	28,005	17,761
役員退職慰労引当金繰入額	-	27,723	退職給付費用	117,428	68,976
旅費交通費及び通信費	228,668	99,151	役員退職慰労引当金繰入額	-	27,245
地代家賃	170,915	131,910	旅費交通費及び通信費	213,603	98,299
減価償却費	42,475	63,218	地代家賃	151,636	89,554
研究開発費	-	121,136	減価償却費	27,529	61,057
			研究開発費	-	74,608
			2 前期損益修正益 内訳は次のとおりである。		
			地代家賃等 68,850千円		
			事務所移転費用返還益 10,559 "		
			計 79,409千円		
3 固定資産売却益 内訳は次のとおりである。					
建物 4,352千円					
機械及び装置 990 "					
工具、器具及び備品 3,330 "					
ソフトウェア 17,521 "					
計 26,195千円					
			4 固定資産売却損 内訳は次のとおりである。		
			機械及び装置 8,400千円		
			計 8,400千円		
5 固定資産除却損 内訳は次のとおりである。			5 固定資産除却損 内訳は次のとおりである。		
建物 3,739千円			建物 368千円		
航空機 1,568 "			航空機 543 "		
機械及び装置 12,033 "			機械及び装置 5,718 "		
工具、器具及び備品 2,583 "			工具、器具及び備品 2,130 "		
計 19,925千円			ソフトウェア 4,729 "		
			計 13,490千円		

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
6 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸料には関係会社からのものが21,888千円含まれている。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが7,458千円含まれている。	6 関係会社項目 (1) 営業外収益の不動産賃貸料には関係会社からのものが19,634千円含まれている。 (2) 受取利息及び受取配当金には関係会社からのものが10,155千円含まれている。
7 事務所移転費用の内訳 原状復旧費用等 35,327千円 二重家賃 14,945千円 その他 23,364千円 計 73,636千円	
8 研究開発費の総額は、121,136千円（一般管理費121,136千円）である。	8 研究開発費の総額は、74,608千円（一般管理費74,608千円）である。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当期増加株式数 （千株）	当期減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
自己株式				
普通株式（注）	710	7	710	7
合計	710	7	710	7

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少710千株は、自己株式処分による減少である。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当期増加株式数 （千株）	当期減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
自己株式				
普通株式（注）	7	1,905	1,150	763
合計	7	1,905	1,150	763

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,905千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,900千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,150千株は、自己株式処分による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日				当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース資産の内容 有形固定資産 主として事業用の生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)である。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	2 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。				
航空機	84,759	33,199	51,560	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
機械及び装置	393,634	191,990	201,644		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	
車両運搬具	6,085	4,340	1,744	航空機	351,266	47,755	303,511	
工具、器具及び備品	878,033	516,127	361,906	機械及び装置	357,175	97,149	260,025	
ソフトウェア	5,617	4,359	1,258	車両運搬具	6,212	4,866	1,345	
合計	1,368,130	750,016	618,114	工具、器具及び備品	484,482	304,748	179,734	
2 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェア	2,791	2,233	558	
1年以内				299,576千円	合計	1,201,928	456,752	745,175
1年超				330,210 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
計				629,786千円	1年以内			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				212,907千円				
支払リース料				296,925千円	1年超			
減価償却費相当額				278,584千円	546,363 "			
支払利息相当額				16,883千円	計			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				759,271千円				
減価償却費相当額の算定方法				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				支払リース料				
利息相当額の算定方法				337,492千円				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				減価償却費相当額				
				312,517千円				
				支払利息相当額				
				27,267千円				
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
				減価償却費相当額の算定方法				
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
				利息相当額の算定方法				
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成20年9月30日	当事業年度 平成21年9月30日																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">81,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">592,141 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,034 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">40,018 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,227 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">83,130 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,054,193 "</td></tr> <tr><td>売上訂正による影響額</td><td style="text-align: right;">12,191 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,470 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016,811千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,615,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,489千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">370,550千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	81,405千円	退職給付引当金繰入限度超過	592,141 "	役員退職慰労引当金	34,034 "	出資金(会員権)等評価損否認	40,018 "	投資有価証券評価損否認	26,227 "	貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "	繰越欠損金	1,054,193 "	売上訂正による影響額	12,191 "	その他	93,470 "	繰延税金資産小計	2,016,811千円	評価性引当額	1,615,322千円	繰延税金資産合計	401,489千円	その他有価証券評価差額金	30,939千円	繰延税金負債合計	30,939千円	繰延税金資産の純額	370,550千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">657,045 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,766 "</td></tr> <tr><td>出資金(会員権)等評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,522 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,929 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">128,227 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,172,970 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143,377 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,291,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,042千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	58,725千円	退職給付引当金繰入限度超過	657,045 "	役員退職慰労引当金	41,766 "	出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "	投資有価証券評価損否認	47,929 "	貸倒引当金繰入限度超過	128,227 "	繰越欠損金	1,172,970 "	その他	143,377 "	繰延税金資産小計	2,291,563千円	評価性引当額	2,291,563千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	13,042千円	繰延税金負債合計	13,042千円	繰延税金負債の純額	13,042千円
賞与引当金繰入限度超過	81,405千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	592,141 "																																																										
役員退職慰労引当金	34,034 "																																																										
出資金(会員権)等評価損否認	40,018 "																																																										
投資有価証券評価損否認	26,227 "																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	83,130 "																																																										
繰越欠損金	1,054,193 "																																																										
売上訂正による影響額	12,191 "																																																										
その他	93,470 "																																																										
繰延税金資産小計	2,016,811千円																																																										
評価性引当額	1,615,322千円																																																										
繰延税金資産合計	401,489千円																																																										
その他有価証券評価差額金	30,939千円																																																										
繰延税金負債合計	30,939千円																																																										
繰延税金資産の純額	370,550千円																																																										
賞与引当金繰入限度超過	58,725千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過	657,045 "																																																										
役員退職慰労引当金	41,766 "																																																										
出資金(会員権)等評価損否認	41,522 "																																																										
投資有価証券評価損否認	47,929 "																																																										
貸倒引当金繰入限度超過	128,227 "																																																										
繰越欠損金	1,172,970 "																																																										
その他	143,377 "																																																										
繰延税金資産小計	2,291,563千円																																																										
評価性引当額	2,291,563千円																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	13,042千円																																																										
繰延税金負債合計	13,042千円																																																										
繰延税金負債の純額	13,042千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">11.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>役員給与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">74.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">737.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">867.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等の損金不算入額	11.9	受取配当金等の益金不算入額	6.7	役員給与損金不算入額	8.2	住民税均等割等	74.8	評価性引当額の増減	737.4	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	867.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失のため、記載を省略している。</p>																																								
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等の損金不算入額	11.9																																																										
受取配当金等の益金不算入額	6.7																																																										
役員給与損金不算入額	8.2																																																										
住民税均等割等	74.8																																																										
評価性引当額の増減	737.4																																																										
その他	1.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	867.2%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1株当たり純資産額 359円51銭	1株当たり純資産額 269円35銭
1株当たり当期純損失 35円27銭	1株当たり当期純損失 80円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
当期純損失() (千円)	524,831	1,163,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	524,831	1,163,282
期中平均株式数(株)	14,879,440	14,364,460

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本国土開発(株)	220,500
		三井リース事業(株)	99,777
		ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	72,800
		(株)建設技術研究所	44,647
		東海旅客鉄道(株)	37,410
		西日本旅客鉄道(株)	34,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,664
		北陸電力(株)	24,250
		(株)横浜銀行	22,000
		(株)きもと	18,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,285
		東京電力(株)	15,302
		(株)百十四銀行	12,596
		中部電力(株)	11,623
		関西国際空港(株)	6,000
		その他20銘柄	31,790
		計	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村證券 第1回公社債投資信託	501
計		500,000	501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	552,035	64,154	763	615,426	343,234	26,618	272,192
構築物	15,694	-	-	15,694	11,423	314	4,271
航空機	362,497	68,891	7,034	424,354	332,344	40,520	92,010
機械及び装置	1,544,708	189,938	486,965	1,247,681	955,109	93,937	292,571
工具、器具及び備品	451,270	53,135	37,974	466,431	323,452	50,857	142,979
土地	319,643	-	-	319,643	-	-	319,643
リース資産	-	449,805	-	449,805	25,588	25,588	424,216
建設仮勘定	-	422,242	422,242	-	-	-	-
有形固定資産計	3,245,849	1,248,168	954,980	3,539,038	1,991,153	237,837	1,547,885
無形固定資産							
借地権	181	-	-	181	-	-	181
電話加入権	51,850	-	-	51,850	-	-	51,850
ソフトウェア	701,971	311,649	185,652	827,968	395,331	137,772	432,636
ソフトウェア仮勘定	36,262	169,936	88,171	118,027	-	-	118,027
無形固定資産計	790,265	481,586	273,824	998,027	395,331	137,772	602,696
長期前払費用	30,968	31,388	17,340	45,016	19,031	7,548	25,985
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

リース資産	ビーチクラフト式C90A型回転翼航空機 (JA55HA)	150,000千円
	Lider Sensor system Harrier56 1式	122,000千円
	セスナ式208型回転翼航空機 2機	133,000千円
機械及び装置	レーザーバード (Leica ALS60-)	124,500千円
建設仮勘定	J A 950 A コマンダー	296,666千円
ソフトウェア	Land Viewer開発体制再構築	37,701千円
	固定Alandisリニューアル(固定資産税管理GIS)	37,381千円
ソフトウェア仮勘定	Land Viewerコアエンジン新規開発	36,610千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	ALTM2033DCデジタルカメラ付レーザー・プロファイラー	28,400千円
	レーザーバード カラーデジカメアップグレード	2,085千円
ソフトウェア	「ふるさとタッチ」ソフトウェア著作権等	15,833千円
ソフトウェア仮勘定	Land Viewer開発体制再構築及びバージョンアップ	23,357千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,260	225,500	112,150	2,000	316,610
賞与引当金	201,000	145,000	201,000	-	145,000
受注損失引当金	79,773	124,805	79,773	-	124,805
役員退職慰労引当金	84,035	27,245	8,152	-	103,128

(注) 貸倒引当金当期減少額(その他)は一般債権の洗替による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	885
預金	
当座預金	532,521
普通預金	50,975
小計	583,496
合計	584,382

(ロ) 受取手形

取引先	金額(千円)
菱井商事(株)	1,365
(株)ユアテック	1,320
合計	2,685

期日別内訳

期日	平成21年9月	10月	11月	12月以降	計
金額(千円)	-	1,320	-	1,365	2,685

(ハ) 売掛金

取引先	金額(千円)
四国山地砂防事務所	217,665
太平洋セメント(株)	82,362
国土交通省四国地方整備局	74,445
利根川水系砂防事務所	43,890
中国電力(株)	40,740
その他官公庁	404,844
その他民間	499,620
合計	1,363,567

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,232,640	16,994,580	16,863,653	1,363,567	92.5	27.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を使用しているが、上記当期発生高には消費税が含まれている。

(二) 仕掛品

項目	金額(千円)
仕掛品(未成工事原価)	3,377,642

(ホ) 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料(航空フィルム他)	2,626
貯蔵品(簡易実体鏡)	203
合計	2,829

(B) 負債の部

流動負債

(イ) 買掛金

取引先	金額(千円)
(株)ジオテクノ関西	67,291
(株)プライムプラン	61,622
(株)中部テクノス	58,031
(株)アドテック	42,158
(株)四航コンサルタント	32,983
その他	470,524
合計	732,611

(ロ) 前受金

取引先	金額(千円)
官庁、県庁、市町村関係	1,099,065
その他	235,199
合計	1,334,264

固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,507,814
年金資産	1,768,060
会計基準変更時差異の未処理額	1,271,223
未認識数理計算上の差異	384,656
未認識過去勤務債務(債務の減額)	538,460
合計	1,622,334

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.ajiko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
	四半期報告書及び確認書	(第62期第2四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月13日 関東財務局長に提出
	四半期報告書及び確認書	(第62期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書		平成21年4月7日 関東財務局長に提出
	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書		平成21年4月16日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月20日 関東財務局長に提出
(5)	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第57期)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第58期)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第59期)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第60期)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書	事業年度(第61期)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
(6)	半期報告書の訂正報告書	(第57期中)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第58期中)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第59期中)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第60期中)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第61期中)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成22年1月4日 関東財務局長に提出
	半期報告書の訂正報告書	(第61期中)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)の半期報告書に係る訂正報告書	平成20年12月17日 関東財務局長に提出

- | | | |
|-----------------------|--|------------------------|
| (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | (第62期第1四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | 平成22年1月4日
関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | (第62期第2四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | 平成22年1月4日
関東財務局長に提出 |
| 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | (第62期第3四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | 平成22年1月4日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月4日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アジア航測株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アジア航測株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月4日

アジア航測株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア航測株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。